5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Policy Coordination Division, Director General's Secretariat Division Small and Medium Enterprise Agency, Ministry of Economy, Trade and Industry.

⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Consumption tax shift measures information system 1 set

⑷　Delivery period : by 31, March, 2014

⑸　Delivery place : Location specified by Ministry of Economy, Trade and Industry

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who :

①　Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　the following ａ）or ｂ）

ａ）Have Grade A or B in offer of service in terms of the qualification for participating in tenders by METI(Ministry of Economy, Trade and Industry) (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2013, 2014 and 2015.

ｂ）Have Grade C and can prove technology in areas such as bid property attempts based on actual result.

④　Are not the subject of ⓐan order prohibiting them from receiving subsidies from the Ministry of Economy, Trade and Industry (METI) ; ⓑan order prohibiting them from concluding contracts with METI ; or ⓒan order disqualifying them from bidding for METI projects conducted under the "designated bidder" system.

⑤　The contractor must have the Privacy Mark license (JISQ15001) and ISMS (Information Security Management System) certification, etc. from the protection of personal information.

⑥　The contractor must have the ISO9001 (International Organization for Standardization 9001)

⑺　Time-limit for Proposal documents : 5 : 00 P.M. 7 August 2013

⑻　Time-limit for tender : 11 : 00 A.M. 8 August 2013

⑼　Contact point for the notice : Yasutomo Kihara, Kenji Azumaya Fair Trade Division Small and Medium Enterprise Agency, Ministry of Economy, Trade and Industry 1―3―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8912 Japan TEL 03―3501―1669, Fax 03―3501―6899

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成25年６月18日

支出負担行為担当官

東北地方整備局長　徳山日出男

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　04

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量

東北地方整備局庁舎及び北上川下流河川事務所管内で使用する電気　契約電力　856ｋW　年間予定使用電力量　3,105,606ｋWh（電子入札対象案件）

⑶　購入案件の特質等　入札説明書による。

⑷　履行期間　平成25年10月１日から平成26年９月30日まで

⑸　履行場所　入札説明書及び仕様書による。

⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価、ｋW単価）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価、ｋWh単価）を根拠とし、当局が提示する契約電力及び予定使用電力量の総価を入札金額とすること。なお、入札時においては、燃料費調整、太陽光発電促進付加金及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないものとする。

落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の５に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令（以下、「予決令」という。）第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。

⑺　電子入札システムの利用

①　本件は、競争参加資格確認申請書及び申請に際して必要な証明書等（以下、「申請書等」という。）の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出しなければならない。

②　電子入札システムにより参加を希望する者は、予め当該入札において使用するＩＣカードを限定し、そのシリアル番号を支出負担行為担当官に登録させるため、確認書を提出すること。

２　競争参加資格

⑴　予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　平成25・26・27年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた東北地域の競争参加資格を有する者であること。

⑶　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者は、競争参加資格の再認定を受けていること。この場合においては、競争参加資格確認申請時に、更生手続開始決定書又は再生手続開始決定書の写しを提出しなければならない。

⑷　電気事業法第３条第１項の規定に基づき一般電気事業者としての許可を得ている者又は同法第16条の２第１項の規定に基づき特定規模電気事業者としての届出を行っている者であること。

⑸　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、東北地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑹　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。

⑺　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

⑻　入札説明書及び仕様書の交付を受けた者であること。

⑼　警察当局から、暴力団が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

３　入札説明書の交付場所等

⑴　入札説明書の交付場所　〒980―8602 宮城県仙台市青葉区二日町９番15号　国土交通省東北地方整備局総務部契約課購買第一係　平塚　雅裕　電話022―225―2171　内線2537

⑵　入札説明書の交付方法　交付を希望する者には⑴の交付場所又は郵送にて交付を行う。なお、郵送による場合の費用は希望者の負担とする。

４　申請書等の提出場所等

⑴　電子入札システムによる申請書等の提出場所

電子入札システムのＵＲＬ

国土交通省電子入札システム

https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/

⑵　紙入札方式による申請書等の提出場所及び問い合わせ先　３⑴に同じ。

⑶　電子入札システム又は紙入札方式による申請書等の提出期限　平成25年７月19日16時00分

⑷　申請書等の提出方法　電子入札システム、持参、郵送（書留郵便に限る。提出期限まで必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期限まで必着。）にて提出すること。